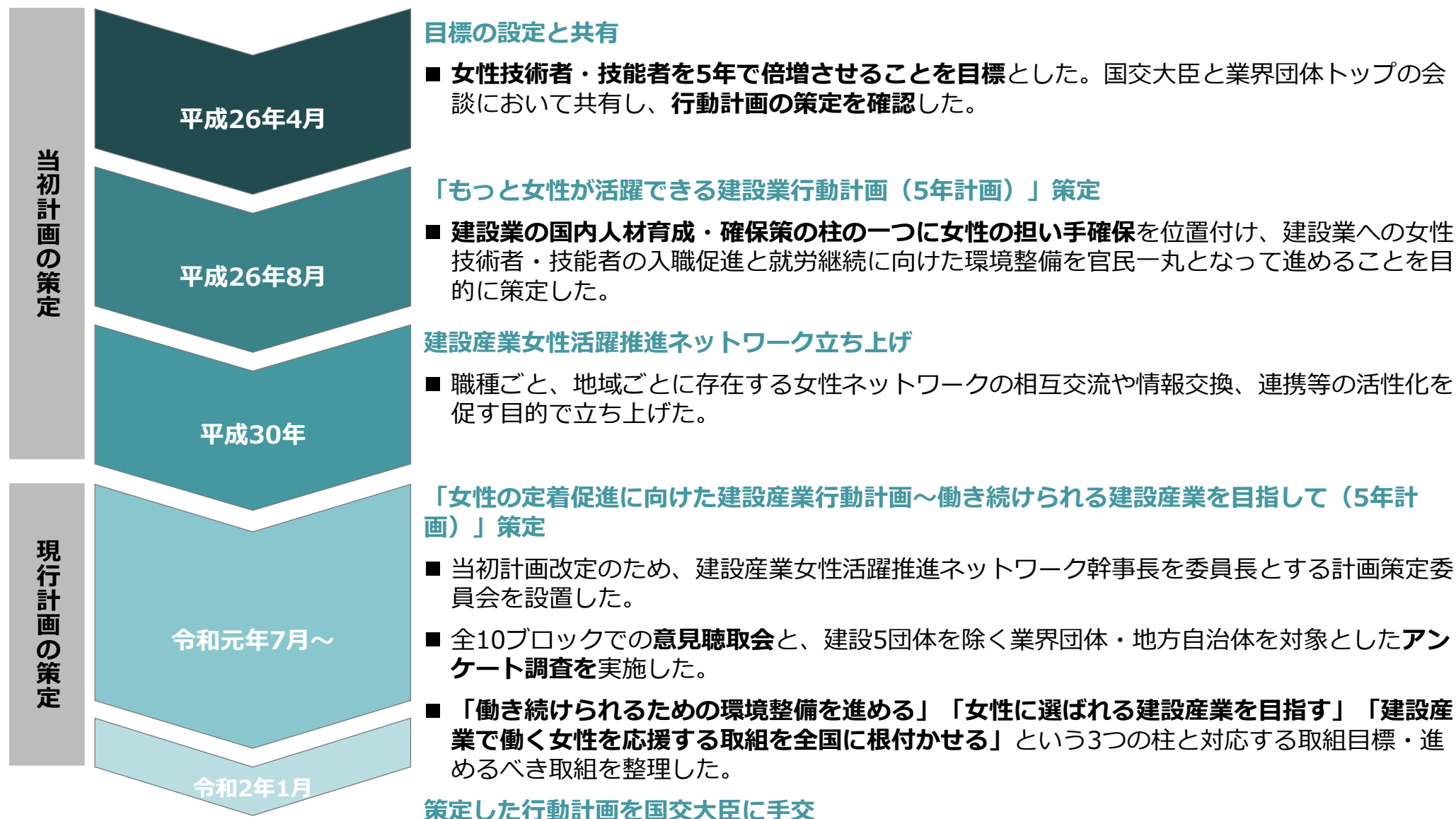


現行計画に掲げた取組目標の達成状況

建設産業における女性活躍・定着に係る経緯

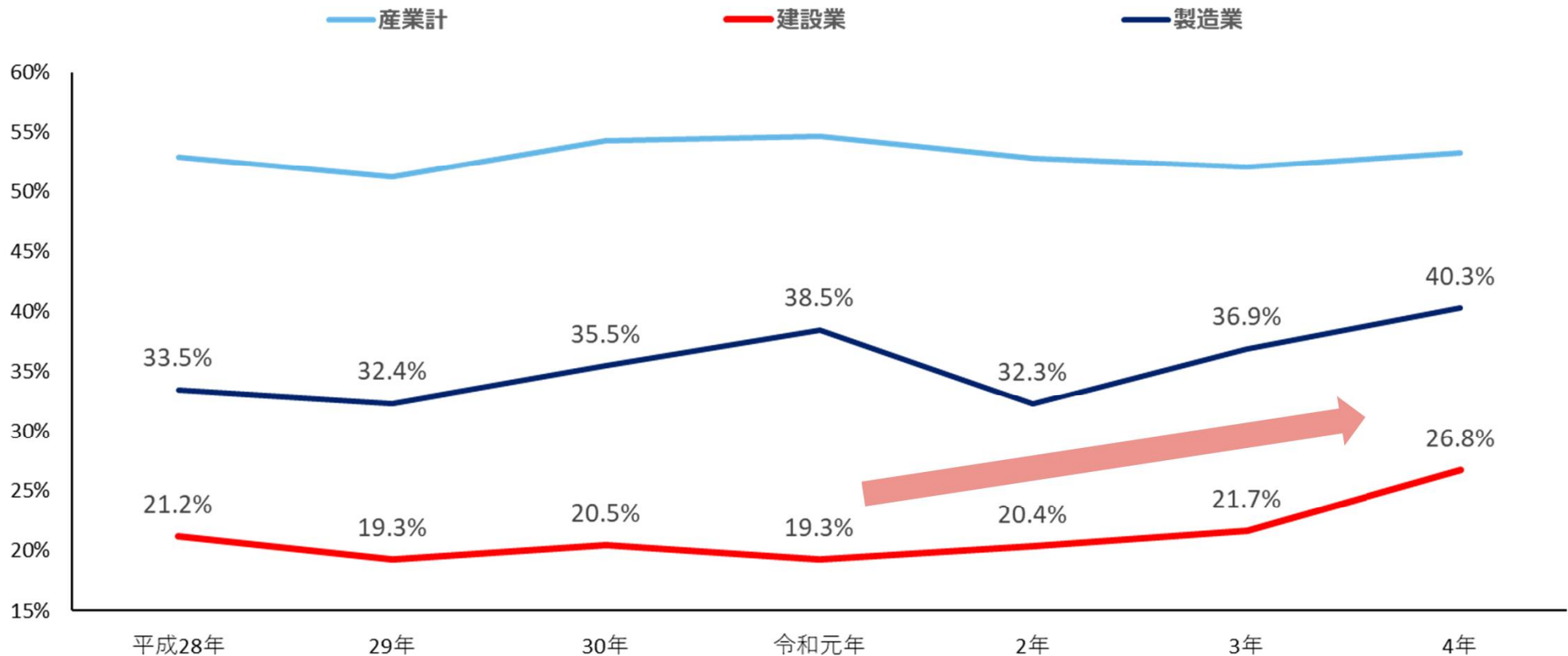


現行計画の取組目標

	計画の柱	指標	目標
女性の定着促進に向けた 建設産業行動計画	女性に選ばれる建設産業を目指す	① 入職者に占める女性の割合	前年度比増加
	働きつづけられるための環境整備を進める	② 女性の入職者数に対する離職者数の割合	前年度比減少
	建設産業で働く女性を応援する取組を全国に根付かせる	③ 1.計画内容の認知度 2.「建設産業女性定着支援ネットワーク」加入率	1.令和6年までに100% 2.令和6年までに都道府県単位の全団体の加入

- 入職者に占める女性の割合については、建設業としては増加傾向にあり、令和2年以降は毎年度対前年比で増加している。
- 一方、産業別でみると、建設業は全産業平均と比べても未だ低い状況が続いている。

入職者に占める女性の割合（産業別）*1

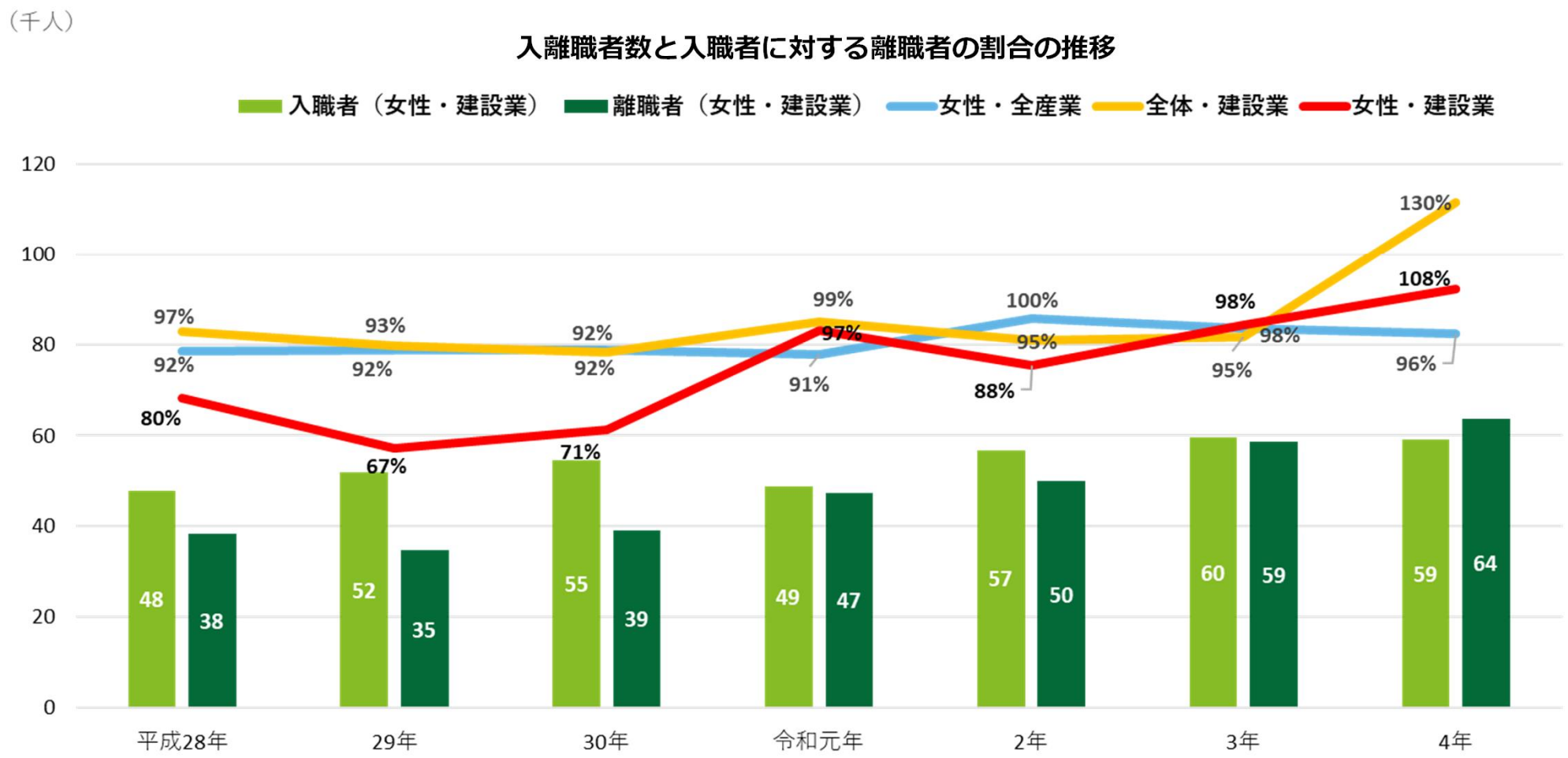


出典：厚生労働省「雇用動向調査」を基に国土交通省作成

*1:最新情報が令和5年前期までのため年間比較できる令和4年までを掲載。数値は小数点第2位切り捨て。

計画に掲げた取組目標の達成状況－②女性の入職者に対する離職者の割合

- 建設業における女性の入職者数は緩やかに増加傾向にあるものの、離職者についても同様に増加傾向にあり、目標である「女性の入職者に対する離職者の割合」についても近年上昇している。
- 離職者数の増加は建設業男女共通の傾向。

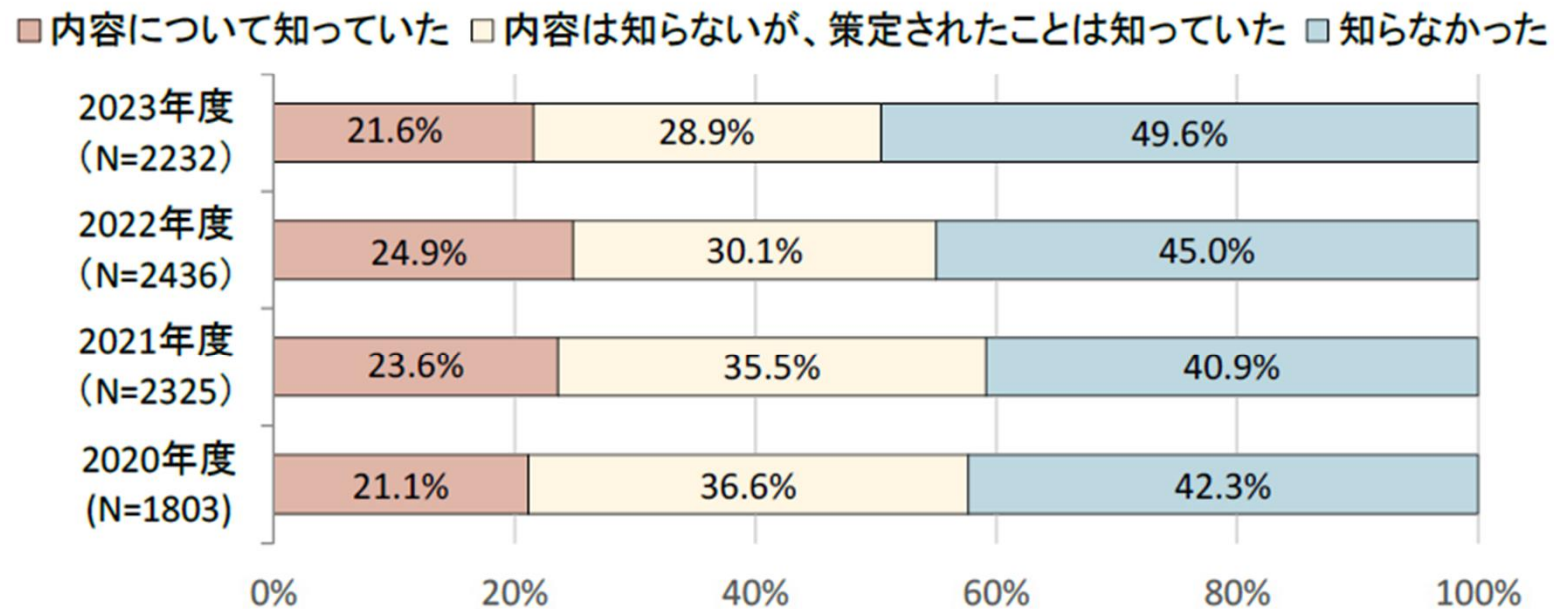


出典：厚生労働省「雇用動向調査」を基に国土交通省作成
*1:最新情報が令和5年前期までのため年間比較できる令和4年までを掲載

計画に掲げた取組目標の達成状況－③計画内容の認知度

- 建設産業女性定着促進アンケート調査結果（令和5年10月）による**計画の認知度は、直近値で21.6%。**
- 現行計画策定時の2020年度（令和2年度）から大きく変わっていない。

問 3-1 「女性の定着促進に向けた建設産業行動計画」の把握状況（単一回答）



出典：令和5年10月 建設産業女性定着促進アンケート調査結果（国土交通省）

計画に掲げた取組目標の達成状況－③「建設産業女性定着支援ネットワーク」加入率

- ネットワークへの加入団体数は令和元年度比で増えているが、30の都府県（都道府県加入率：64%）での活動にとどまっている。

地方	都道府県	加入数
北海道地方	北海道	0
東北地方	青森県	1
	岩手県	1
	宮城県	1
	秋田県	1
	山形県	0
	福島県	1
北関東・甲信地方	茨城県	1
	栃木県	0
	群馬県	0
	山梨県	1
	長野県	1
南関東地方	埼玉県	1
	千葉県	0
	東京都	2
	神奈川県	1

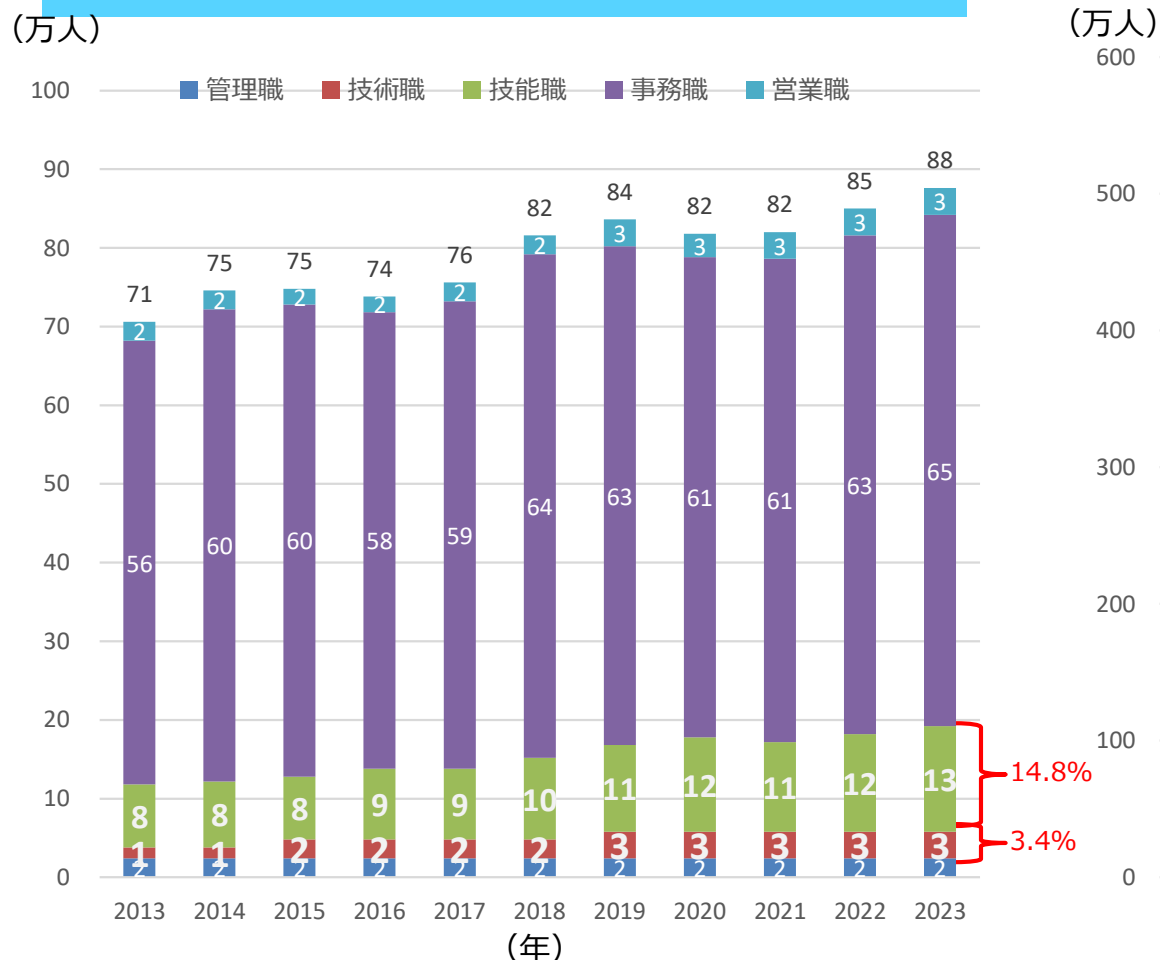
地方	都道府県	加入数
北陸地方	新潟県	2
	石川県	1
	富山県	0
	福井県	0
東海地方	岐阜県	1
	静岡県	1
	愛知県	0
	三重県	1
近畿地方	滋賀県	1
	京都府	1
	大阪府	2
	兵庫県	0
	奈良県	0
	和歌山県	1

地方	都道府県	加入数
中国地方	鳥取県	1
	島根県	1
	岡山県	0
	広島県	0
	山口県	1
四国地方	徳島県	2
	香川県	0
	愛媛県	0
	高知県	1
九州地方	福岡県	2
	佐賀県	0
	長崎県	1
	熊本県	1
	大分県	1
	宮崎県	0
	鹿児島県	0
沖縄地方	沖縄県	1

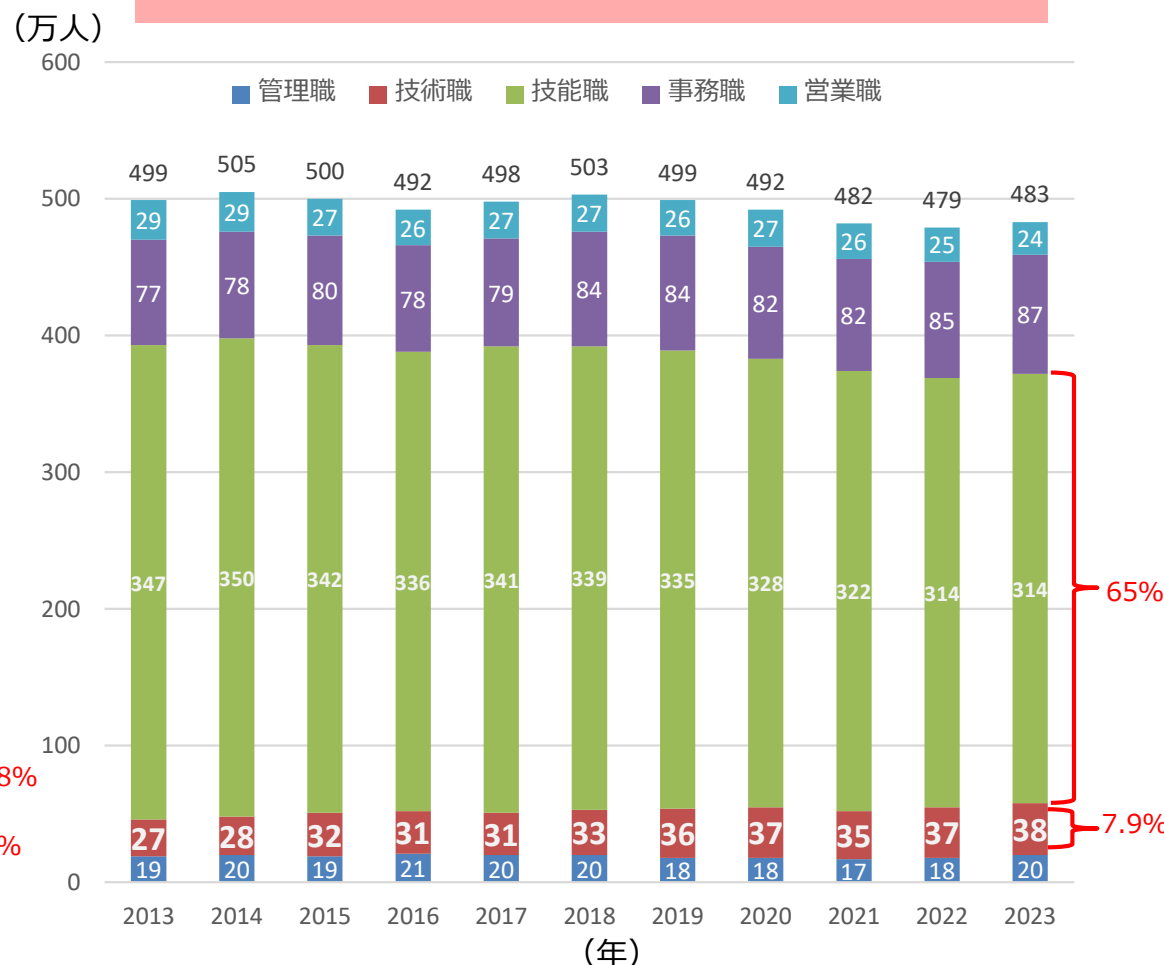
(参考)建設業における女性就業者及び技術者・技能者数の推移

- 直近3か年において、女性技術者・技能者数は堅調に増加している。
- 令和5年においては、建設業に従事する女性職員88万人のうち、女性技能者は13万人（14.8%）、女性技術者は3万（3.4%）となっており、建設業全体の技能者割合（65%）、技術者割合（7.9%）の割合に比べ極めて低くどまっている。

女性の建設業就業者数（うち技術者数・技能者数）の推移



建設業全体の就業者数（うち技術者数・技能者数）の推移



出典：総務省「労働力調査」、日本建設業連合会「建設業デジタルハンドブック」を基に国土交通省が作成

集計項目 ○管理職：産業、職業別就業者数の職業番号2 管理的職業従事者 ○技術職：職業番号3 専門的・技術的職業従事者
 ○技能職：職業番号24 生産工程、32輸送機械運転、33建設採掘、37その他の運搬清掃包装等従事者
 ○事務職：職業番号8 一般事務・会計事務・その他の事務従事者 ○営業職：職業番号12 商品販売・販売類似職業従事者・営業職業従事者